

モザンビーク共和国月報（2020年7月）

主な出来事

【内政】

- レナモ内紛（マリアノ・ニヨンゴの発言）
- カーボデルガード州情勢（学者の考察）
- カーボデルガード州情勢（南アフリカ軍、カーボデルガードへの参入に向け待機）
- カーボデルガード州情勢（テロリストの拠点及び構成員は海外に滞在）
- モザンビークの人身売買回廊
- S U S T E N T A実施費用はマプト市で1 3 0 0万ドル

【外交】

- モザンビーク政府とEUが文化面でのプロジェクト共有について議論
- マカモ外務大臣がACP閣僚会合に参加

【経済】

- Sasol がイニャンバネ州の天然ガス田探査を断念
- モザールが鉱物資源エネルギー省と電力供給について交渉
- カテンベ橋、マプト環状道路及び国道6号線のコンセッション運営状況

【内政】

レナモ内紛（マリアノ・ニヨンゴの発言）

「レナモ軍事委員会」のリーダーであるニヨンゴは、「レナモ兵は、国軍によるドムベ（マニカ州）とゴロンゴザ（ソファアラ州）の基地侵略を撃退した」と明らかにした。最近、防衛治安部隊による基地攻撃が増加しており、すでに死者数も出ているという。

（7月28日付け、サポ紙電子版）

カーボデルガード州情勢（学者の考察）

カーボデルガード州での内戦が激化することで、利権を得たいと望んでいる様々なアクターの注目が集まっている。フランス、米国、南アフリカその他多くの民間軍事企業がテロリスト討伐作戦に参入しているもしくは参入したいと望んでいる。

一部のモザンビーク人は、この内戦もしくはカーボデルガードの資源から利益を得ているが、地域住民はその資源からほとんど利益を得られていない。ジョセフ・ハンロンによると、希望を持たずにいる若者たちが富の象徴を攻撃しはじめ、富裕層（保護されている者）と貧困層（保護されていない者）の間に大きな社会的格差が存在しているという。民間警備会社がガス施設を警備し、傭兵が政府を支援し、イスラム過激派がテロリストを支援することで、カーボデルガード州は戦争状態となり、個人や施設は保護される一方で、貧困層はさらに苦しんでいる。

(7月27日付、カルタ・デ・モザンビーク電子版)

カーボデルガード州情勢 (南アフリカ軍、カーボデルガードへの参入に向け待機)

ニュシ大統領は、南アフリカ大統領に対して正式に軍事支援を要請していないが、南アフリカ軍は、モザンビーク参入準備を進め、すでに集中訓練を実施している。他方で、モザンビークが軍事機密情報の共有を望んでいないため、カーボデルガードで発生していることに関する情報が不足している。南アフリカ当局は、テロに関する情報を収集するため、民間諜報会社を利用している。

(7月30日付け、カルタ・デ・モザンビーク電子版)

カーボデルガード州情勢 (カーボデルガードのテロリスト集団の拠点及び構成員は海外に滞在)

ベルナルジーノ・ラファエル警察最高司令官は、「我々を攻撃し、家屋を燃やし、インフラを破壊している者は、海外にあり、国境から侵入している。テロリストが侵入することを防ぎ、侵入した者が国外に出ないように、我々は国境をしっかりと管理しなければならない。」と述べた。ムラデ・ムラルジー元ポルトガル語圏諸国共同体 (C P L P) 事務局長は、テロリストがカーボデルガードに侵入できる道路は2つしかなく、そのうちの一つがタンザニアとの国境沿いである、と発言した。

(7月29日付け、V o a紙電子版)

モザンビークの人身売買回廊

イニャンバネ州は、南アフリカへの人身売買の回廊となっている。検察官で、人身売買撲滅の州コーディネーターであるジョゼ・マニュエル・クターナは、同州は犯罪者が回廊として使用し続けていることを懸念している。2019年の米国国務省のレポートでは、モザンビーク政府はかなりの努力をしているものの、人身売買を撲滅するための最低基準を満たしていないと指摘している。

(7月31日付け、サポ紙電子版)

S U S T E N T A実施費用はマプト市で1300万ドル

ニュシ大統領によって7月30日にテテ州で発表され、モザンビーク全国で実施されるS U S T E N T A計画は、家族農家の対象範囲を拡大し、助成金付貸付けへのアクセスを保障し、コミュニティでの生産性向上を目的としているが、金利がゼロの場合、費用は1,300万ドルに上ることになる。マイバーゼ土地・環境大臣によると、プロジェクト期間中、土地にあった種子の使用を促進し、2024年までに6つの農産品ユニットを設立し、収穫後の損失率を削減し、今後5年間で雇用を増やし、生産とマーケティングのバランスを取るという。

(7月31日付け、カルタ・デ・モザンビーク電子版)

【外交】

モザンビーク政府とEUが文化面でのプロジェクト共有について議論

7月27日、マプト市で、マテレーラ文化・観光大臣とガスパール EU 大使が、2020年から2024年までの5年間の文化分野における優先プロジェクトの共有に関して議論した。モザンビークとEU間の文化協力分野でのプロジェクトを具体化するために実施された文化協力分野での最初の対話であり、優先事項が共有された。

(7月27日付け、ラジオ・モザンビーク電子版)

マカモ外務大臣がACP閣僚会合に参加

7月28日、マカモ外務協力大臣はアフリカ・カリブ・太平洋諸国閣僚会合 (ACP) にオンラインで参加した。会議の主な目的は、グループ諸国とEUとの将来的なパートナーシップ協定、コトヌー協定後の協定、アフリカ・カリブ・太平洋諸国間の地域議定書の交渉の段階についての話し合いであった。

(7月31日付け、ラジオ・モザンビーク電子版)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：149.3 億米ドル(2019年：世銀速報値)
- ・ GDP (1人あたり)：498.9 米ドル(2018年：世銀)
- ・ GDP 成長率：3.3% (2018年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース)：51.9 億米ドル (2018年中銀)

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、重砂、たばこ、貴金属、砂糖。

- ・ 輸入 (通関ベース)：61.6 億米ドル (2018年中銀)

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、自動車、電力、医薬品。

- ・ インフレ率：3.9% (2018年通年, 国家統計院)

経済関連など

マクロ経済

- ・ 29日 IMF 当地代表による地域経済アウトルックが発表され、モザンビーク経済はコロナにより観光業を中心に打撃を受けているが、2021年は強い回復傾向となる。回復を支えるのは農業であるが、水と電力の安定供給が前提

新型コロナウイルス対策関連

・ 8日、国家統計院（I N E）の統計によると、モザンビーク政府が非常事態宣言を行った最初の2か月間で約27,000人の労働者の雇用契約が停止され、約1,030人が解雇された。

（1）雇用契約の一時停止措置：789社、27,090人、2007年123法律に基づく措置として、雇用契約停止の最初の1ヶ月目は給与100%、2ヶ月目は、75%、以後50%を支給。

（2）休業（休暇取得）：91社、922人、給与全額を支給。

（3）在宅勤務：16社、892人、給与全額を支給。

（4）転職勧奨：96社、972人、勤続年数に基づいた退職金を支給。

（5）倒産等による解雇：18社、1,030人、勤続年数に基づいた退職金を支給。

（6）経営悪化に伴う整理解雇：23社、858人、勤続年数に基づいた退職金を支給。

（ヴェルダデー紙）

・ 8日、モンビーク経団連（C T A）は産業への影響を発表。

（1）サービス業の約1,175社が事業を停止し、ホテルやレストラン等を中心に12,160人以上の雇用に影響が生じている。

（2）運輸分野全体の過去3か月間の事業損失額は、約7億5,940万ユーロと算定。同分野の労働者約1,200人が操業停止状態にあり、労働者の半数は失業する恐れがある。

（3）採取産業は、コロナの影響により、鉱業分野に関連する採取産業に従事している中小企業500社以上の経営が悪化し、約85社がコロナによる一時的な契約停止による企業活動停止状態にある。今後、状況が悪化した場合は、26,350人の雇用に影響を及ぼす可能性がある。C T Aがとりまとめた鉱業分野の約160社の中小企業の損失額は、約1,260万米ドルとなる。（ヴェルダデー紙）

Sasolがイニャンバネ州の天然ガス田探査を断念

1 南アフリカS a s o l社は環境面での理由によりイニャンバネ州モザンビーク・ガス田の第16及び第19鉱区の探査を断念した。国家石油院（I N P）によると、2005年にS a s o l及び炭化水素公社（E N H）と同区の探査権のコンセッション契約が結ばれた。S a s o lは2007年と2008年に地質調査を行い、天然ガスを発見していたが、深海底区域は地質の問題により商業化実現性が低いと評価され、2013年に開発を断念した。今回断念した西側の浅瀬区域は環境インパクト戦略評価の結果、調査が中断され、2020年に再開されたばかりであったが市民社会の圧力による断念した。この後、同鉱区の権利は国家に委譲される。（ノティシマス紙）

モザールが鉱物資源エネルギー省と電力供給について交渉

・ 13日、モザール（M O Z A L）社は、電力の供給元を国内の電力市場を選択肢として、

鉱物資源エネルギー省と交渉を進めている。同社が南アフリカ Eskom と結んでいる電力供給契約は 2026 年に終了する。同社は今後数年間で年間 60 万トンに増産する計画があり、これにあたり国内の電力開発計画により長期的に質の高い電力が確保できることを期待している。(ノティシマス紙)

モザンビーク・中国関係

カテンベ橋、マプト環状道路及び国道 6 号線のコンセッション運営状況

・モザンビークでも有数の交通量を誇るカテンベ橋、マプト環状道路及び EN 6 は REVIMO 社に運営をコンセッションし、料金所の設置により、道路や橋への必要な投資への財源としている。カテンベ橋は事業予算 7.85 億米ドルで 2014 年に着工し、マプト環状道路は全長 74 km で、ともに中国路橋公社 (CRBC) が建設を請け負った。EN 6 は総事業費 4.1 億米ドルで、全長は 287 km。

REVIMO は国営の株式会社で、2019 年に設立された。2020 年 1 月 1 日からコンセッションが開始され、通行料金を徴収している。現在の REVIMO の道路運営能力は標準的なものであるが課題も多い。しかし、5 年、10 年以内には他の業者と肩を並べられるだろう。

(了)